

目標	3章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	3節	生涯にわたる学びの推進
施策	2項	生涯スポーツの推進

関連 部課名	生涯学習部:生涯スポーツ課 政策経営部:総合政策課
-----------	------------------------------

用語説明入り

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
<p>生涯にわたってスポーツに親しむには、市民一人ひとりのライフステージに応じたスポーツ活動の充実を図る必要があります。</p> <p>このことから、スポーツを通じた健康増進の観点からも、子どもから高齢者まで、また、障がいの有無にかかわらず、誰もが継続してスポーツに親しむことができる環境を整えることで、「する」スポーツを推進します。</p> <p>また、トップチームやアスリート等の活躍は、市民に夢や希望を与え、生活を豊かにするとともに、スポーツへの興味や親しむきっかけになることが期待できることから、トップチームの大会開催や、アスリート等との交流の機会を創出し、「みる」スポーツの充実を図ります。</p> <p>そして、スポーツの指導者や審判員の他に、大会や団体の運営、サポートといったスポーツボランティアの育成や支援を図ることで、「支える」スポーツを推進します。</p>	<p>スポーツを通じて、子どもから高齢者まで、また障がいの有無にかかわらず、市民一人ひとりが、生涯にわたり親しむ豊かなスポーツライフを実現し、明るく健康で心豊かなくらしが育まれている。</p>

後期基本計画に記載されている内容を転記します。

2 施策の達成状況(令和3年度評価実施)

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)	
週1回以上、スポーツや運動を実践する市民の割合		%	51.9%(H30年度)		60.0%	
担当部	生涯学習部					
令和2年度の取組と課題			実績値			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			達成状況	達成状況	達成状況	
令和4年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			達成状況	達成状況	達成状況	

指標名		単位	基準値(令和元年度現状値)		目標値(令和7年度)	
スポーツ教室の参加人数		人	3,028人 (H26~H30の平均)		3,330人	
担当部	生涯学習部					
令和2年度の取組と課題			実績値			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			達成状況	達成状況	達成状況	
令和4年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			達成状況	達成状況	達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、×:実績値が基準値未満、-:実績値なし

- 各施策の達成状況を測るための指標を掲載します。
- 指標毎に「現状の取組と課題」「次年度に向けた課題と取組方針」を担当において記載します。
- 実績値を積み上げることで、計画期間の進捗状況を把握しやすくします。
- 達成状況について、施策に取り組んだにも関わらず、予期せぬ外的要因等により、基準値を下回った際は、「◇」を選択し、取組と課題の欄に概要を記載します。(NEW)

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)	進捗 状況	令和2年度			令和4年度への対応				
		コスト情報(単位:千円)			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
例 1 総合政策課事務費 (オリンピック・パラリンピック 関連事業費) (総合政策課)	A	決算額	1,455	0	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	5,589	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,589	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	5,589	0	0				
		市民1人あたりのコスト	32円	0円	0円				
2 スポーツ活動奨励金交付事 業 (生涯スポーツ課)	B	決算額	742	0	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	7,642	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	7,642	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				
3 学校体育施設開放事業 (生涯スポーツ課)	C	決算額	0	0	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	0	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	0	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	0	0	0				
		市民1人あたりのコスト	0円	0円	0円				
4 学校体育施設開放事業 (生涯スポーツ課)	D	決算額	660	0	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	970	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	970	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	970	0	0				
		市民1人あたりのコスト	6円	0円	0円				
5 スポーツ活動奨励金交付事 業 (生涯スポーツ課)	E	決算額	162,410	0	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	227,362	0	0				
		経常収益(b)	3,755	0	0				
		行政コスト(a-b)	223,607	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	223,607	0	0				
		市民1人あたりのコスト	1285円	0円	0円				
6 体育施設管理運営費 (生涯スポーツ課)	F	決算額	46,022	0	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	5,833	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,833	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	5,833	0	0				
		市民1人あたりのコスト	34円	0円	0円				
7 体育施設整備事業 (秋津野球場、秋津サッカー 場の再生を除く) (生涯スポーツ課)	G	決算額	46,022	0	0	A	A	A	拡大
		経常費用(a)	5,833	0	0				
		経常収益(b)	0	0	0				
		行政コスト(a-b)	5,833	0	0				
		国県等補助金	0	0	0				
		税収等	5,833	0	0				
		市民1人あたりのコスト	34円	0円	0円				

参考数値

妥当性・有効性は、右下枠の観点を踏まえ、下記選択肢から選択します。

(例) 法令上の規定はないが、市が実施すべき内容であるため、問題ない。(A)  
(例) 事業の実施が施策の目標達成に寄与する内容であるため、問題ない。(A)

効率性は、評価年度とその前年度のコスト情報を比較した上で、右下枠の観点を踏まえ、下記選択肢から選択します。

(例) 前年度と同じコストで、同じ内容のサービスを提供できたことから、問題ない。(A)

成果の方向性は、妥当性・有効性・効率性を勘案し、次年度にの事務量等を踏まえ、下記選択肢から選択します。

(例) 令和3年度に実施すべき業務量が増加する見込みであるため、予算・人員配分を拡大する。

決算額は、現行の官庁会計ベースの現金支出額です。決算書の事項別明細書の事業費の金額と一致します。(職員給与費は含まれていません)

行政は利潤を追求することを目的としていないことから、事業執行には、コストが発生します。  
このコストは、国県等補助金と税収等で賄うことになります。

市民1人あたりのコストは、行政コストを年度末住民基本台帳人口で除した数値です。(令和2年度末:174,033人)

<次年度への対応>  
【妥当性】法令上の位置付け(法令上の定めはあるか)、公共関与の必要性(市が関与すべき事業か)、目的の妥当性(事業の目的に問題はないか)、基本計画との整合性(施策目標を達成するために必要な事業か)等の観点から事業の必要性を評価します。  
【有効性】成果の生産性(目標とする成果が得られているか)、事業内容の適正性(事業の目的と成果が一致しているか)、基本計画推進への貢献度(施策目標の達成に寄与しているか)等の観点から事業の内容を評価します。  
【効率性】手段の最適性(事業の実施手段は最適か)、財源確保の適正性(補助金等の活用や受益者負担の導入が図られているか)、コスト縮減余地の有無(更なる事業の効率化は可能か)等の観点から事業の実施方法を評価する。

<コスト情報>  
実施計画に掲載している事業のコスト情報は公会計情報を活用しています。公会計情報では、従前のコスト情報では捉えていなかった、退職手当引当金繰入額等を含む人件費や保有資産(施設等)の減価償却費等の費用、使用料・手数料等の収益を含んでいます。  
「経常費用」から「経常収益」を差し引くことで、純経常行政コストが算出されます。この行政コストは、経常事業分にかかる「国県補助金」と「税収等」で賄われています。  
【経常費用】人件費(職員給与費・退職手当引当金繰入額など)、物件費(職員旅費・委託料・消耗品・減価償却費など)、補助金等  
【経常収益】使用料及び手数料(使用料・手数料の形態で徴収する金銭)等  
【国県等補助金】国・県等からの補助金  
【税収等】市税(一般財源)、分担金及び負担金、寄附金等  
※決算額と経常費用の差異  
現行の官庁会計は、単式簿記による現金主義会計で、現金の収支を記録しています。一方、複式簿記による発生主義会計を導入した公会計情報は、ストック情報(資産・負債・純資産)とフロー情報(費用・収益)を記録しています。  
現金支出を伴わない退職手当引当金繰入額や減価償却費は、経常費用には含まれますが、決算額には含まれません。また、資産形成のため現金支出した金額は、決算額には含まれますが、経常費用には含まれません。